

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

970

難病患者地域支援対策推進事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	7	健康で元気に暮らせる環境づくり
施策	4	保健医療対策の推進
取組方針	1	難病患者への相談支援体制の充実

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計		一般会計	
	款		衛生費	
	項		保健衛生費	
	目		保健所費	
	大事業		保健所事業	
中事業		難病患者地域支援対策推進事業		

事業種別	継続	関連個別計画	地域保健医療計画	障害者計画
事業年度	無し ~ 無し	担当課・担当課長・Tel	保健対策課	谷井 朋子 488-5104
事業実施の根拠法令	難病特別対策推進事業実施要綱	関連課		

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
	難病患者の在宅療養の適切な支援を行い、安定した生活の確保と生活の質の向上を図ることを目的とする。		難病患者の在宅療養の適切な支援を行い、安定した生活の確保と生活の質の向上を目的とし、患者、家族に対して専門的な知識の普及を行う。また、災害時の支援体制を整備する。			
事業内容	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	
	個別・訪問相談を実施した。また、在宅人工呼吸器使用者の災害時個別支援計画の策定・評価をすすめるとともに、難病対策地域支援連絡会議を開催した	個別・訪問相談を実施した。また、在宅人工呼吸器使用者の災害時個別支援計画の策定・評価を行った。	難病患者を対象に医療相談会、訪問相談を実施した。また、在宅人工呼吸器使用者の災害時個別支援計画の策定・評価をすすめるとともに、難病対策地域支援連絡会議を開催した。	*訪問相談事業 *在宅人工呼吸器使用者災害時支援事業 *医療相談事業	*訪問相談事業 *在宅人工呼吸器使用者災害時支援事業 *医療相談事業	

2 事業コスト

事業費等(千円)	令和02年度		令和03年度		令和04年度		令和05年度		令和06年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	199	184	194	97	188	213	150	0	150	0
伸び率(%)	△28.9%	△27%	△2.5%	△47.3%	△3.1%	119.6%	△20.2%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	12,899	12,501	8,611	6,827	6,283	4,862	4,413	0	0
	正規職員以外	672	672	574	574	568	500	568	0	0
	小計	13,571	13,173	9,185	7,401	6,851	5,362	4,981	0	0
国庫支出金	81	80	95	118	92	107	73	0	73	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源(税等)	118	104	99	△21	96	106	77	0	77	0
所要人数(人)	正規職員	1.62	1.57	1.11	0.88	0.84	0.65	0.59	0.00	0.00
	正規職員以外	0.31	0.31	0.25	0.25	0.25	0.22	0.25	0.00	0.00
主な予算内訳	報償金 104千円、消耗品費 37千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
医療相談会の開催回数		回	目標値	1	1	1	1	1
			実績値	0	0	1		
			達成度(%)	0%	%	%	%	%
災害時個別支援計画作成に係る患者・関係者等への訪問回数		回	目標値					
			実績値	24	8	6		
			達成度(%)	0%	0%	%	%	%
個別支援計画の作成数		件	目標値					
			実績値	11	12	11		
			達成度(%)	0%	0%	%	%	%
難病患者延べ訪問件数		件	目標値	100	100	100		
			実績値	53	32	42		
			達成度(%)	53%	32%	42%	%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか	○	急いで取り組む		中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	○ 達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実			○	
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	<p>難病法に基づく医療費助成の対象疾病が338疾病に、障害福祉サービスの給付対象疾病が366疾病にそれぞれ拡大された。訪問対象とすべき疾病の増加により、支援対象者も増加したため、ニーズに対応するためには訪問を充実させていく必要がある。</p> <p>災害時支援として、とりわけ緊急性・特殊性の高い人工呼吸器使用者に対する個別支援計画の策定を進め、支援計画をより実効性の高いものにすることが重要である。</p>
見直し・改善内容	<p>在宅人工呼吸器使用者の災害時個別支援計画については、毎年、見直しを行い、より実効性の高い計画にする。</p> <p>令和4年度の医療相談会は、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえweb開催とした。令和5年度についても、web開催とする</p> <p>訪問相談については、引き続き感染予防に留意しながら行う。</p>